

## 防災対策支出 34%が前年比増

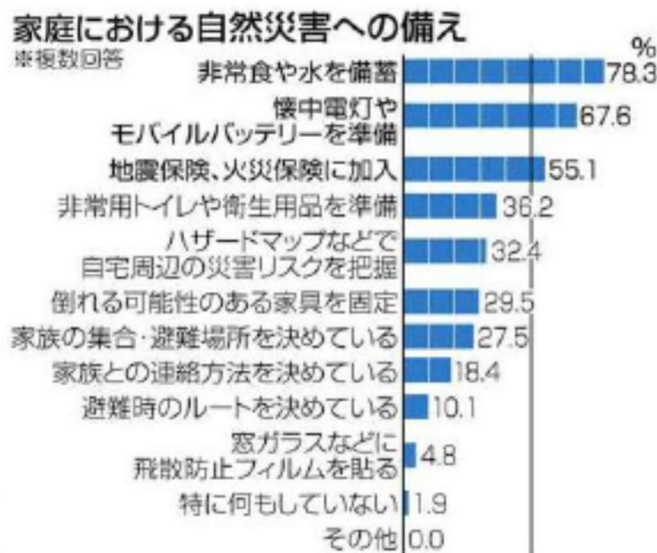
8月に発表された南海トラフ地震臨時情報を受け、県民の防災対策が進んだ。

百五総合研究所が11月に県内の事業所で働く人に行った防災意識の変化に関する調査では、家庭の防災対策の年間支出額が「前年と比べて増えた（増える）」と答えた割合は、2024年（見込み）は34.3%となり、23年に比べて19.1ポイントも増えた。

防災対策を始めた、あるいは支出額が増えたきっかけとして、元旦の「能登半島地震」を挙げた人は15.7%、「南海トラフ地震臨時情報」はそれを上回る19.8%となった。臨時情報の発表が、対策への危機感を高め、防災行動を加速させた。年間支出額をみると、「3万円以上」が24年は25.1%で、前年の18.2%より増えた。また、「10万円以上」の人も4.4%を占めた。

ただ、備えの内容をみると、非常食や水、懐中電灯、モバイルバッテリーの備蓄、地震保険への加入など生き延びた後の備えは多いが、倒れる可能性のある家具の固定や、自宅周辺の災害リスクの把握、避難場所の確認など、発災直後の対策は十分でなかった。いつ、何をすべきか、防災行動をあらかじめ時系列で整理し、命を守る抜けない対策が必要だ。

（地域調査部 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2024年12月12日